

「非認知能力」の概念に関する考察

＜集約版＞

2022 年 9 月 1 日

一般財団法人 日本生涯学習総合研究所

<https://www.shogai-soken.or.jp/>

目次

当財団における「非認知能力」の概念に関する研究の概要	3
1 はじめに ～本考察の目的～	6
2 政府機関等の提言に基づく「非認知能力」の要素（考察Ⅰ）	7
2-1 資料の選定	7
2-2 提言内容の整理, および「非認知能力」の要素の分類と定義づけ	9
3 文献に基づく「非認知能力」の要素（考察Ⅱ）	10
3-1 資料の選定	10
3-2 「非認知能力」の要素分類, および最も適合する能力の判定と順位付け	11
3-3 各「非認知能力」要素の下位項目グループの設定	11
4 「非認知能力の育成と発揮」に関する要素概念図の作成	23
4-1 考察Ⅰにおける「非認知能力」のカテゴリ分け	23
4-2 考察Ⅱにおける能力の要素間の関連性の分析	24
4-3 能力の要素の分類	25
4-3-1 新しい能力（学力）観	25
4-3-2 価値観・人間性	25
4-3-3 実社会において発揮される能力	26
4-3-4 「非認知能力の育成と発揮」に関する要素概念図	27
5 今後の研究	28
5-1 評価対象とする「非認知能力」の要素	28
5-2 課題	28
参考資料・文献	29
提言に基づく「非認知能力」分析に使用した資料	29
文献に基づく「非認知能力」の要素の分析, および下位項目設定に使用した資料	31
参考文献	34

※本レポートは、当財団における「『非認知能力』の概念に関する考察」、および「『非認知能力』の概念に関する考察Ⅱ～「非認知能力」の要素における関連性の観点から～」の２つの考察を「集約版」としてまとめたものである。

当財団における「非認知能力」の概念に関する研究の概要

当財団では、2018年3月公表の『非認知能力』の概念に関する考察（以下、「考察Ⅰ」とする）、および2019年12月1日公表（2020年11月1日改訂版）の『非認知能力』の概念に関する考察Ⅱ～「非認知能力」の要素における関連性の観点から～において、「非認知能力」を構成する要素と、各要素の関連性について、概念整理を行った。

考察Ⅰでは、内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、OECD（以下、「政府機関等」とする）が提唱する「21世紀型能力（新しい時代に必要な能力）」¹として定義づけが可能な提言をもとに、その概念を整理し、共通する能力の要素を抽出した。

その結果、19の能力の要素が抽出でき、そのうち3つの要素が「認知能力」のカテゴリに対応し、16の要素が「非認知能力」のカテゴリに対応することがわかった（p.9表4）。

考察Ⅱでは、「非認知能力」の要素に関する質問項目を含む文献等を選定し、1,498の質問項目について、「性格特性」と「能力」とに区別した上で、「非認知能力」の要素に分類し、それぞれの要素の下位項目（「非認知能力」の各要素の具体的な内容について、さらに詳細に複数にカテゴリ分けしたもの）を設定した（p.21表9）。その際、考察Ⅰにおいて「協調性」としていた要素を「協働性」に変更した。また、考察Ⅰでは抽出されなかった「独自性」を追加し、「非認知能力」を17の要素とした。

つぎに、「非認知能力」の要素の関連性に着目し、「非認知能力」の要素を「新しい能力（学力）観」、「価値観・人間性」、「実社会において発揮される能力」の3つのカテゴリに分類し、『非認知能力の育成と発揮』に関する要素概念図にまとめた（p.5図1）。

考察Ⅰ、および考察Ⅱの結果、3つの要素を「認知能力」、17の要素を「非認知能力」に分類することにした（次頁表1、表2参照）。その上で、評価対象とする「非認知能力」を9要素とした。具体的には、個々人の持つ能力に関連する④問題解決力、⑤批判的思考力、⑥協働性、⑦コミュニケーション力、⑧主体性、⑨自己管理能力、⑩自己肯定感、⑭探究心、⑯独自性である。本考察により評価対象とした「非認知能力」については、概念上の整理だけでなく、実際に測定することで検証する必要がある。

¹ 日本では、2011年頃に注目されたATC21s（Assessment and Teaching of 21st Century Skills=21世紀型スキル効果測定プロジェクト）を受けて、それまでの提言等を「21世紀スキル」として解釈する動きが高まった。一方、1999年以降に発表されたジェームズ・J・ヘックマンらによる「非認知能力」については、2010年頃から注目されるようになり、2015年にOECDが「非認知能力」の定義づけを行ったことにより、関心が高まってきている。このことから、各政府機関において「非認知能力」が意識されるようになったのは、2015年以降のことであると考えられる。そのことを踏まえ、ここでは、「21世紀型能力（新しい時代に必要な能力）」という観点から、資料を選定した。

表 1 能力の要素

認知能力	①基礎学力 ②基礎的な知識・技能 ③専門性・専門知識
非認知能力	④問題解決力 ⑤批判的思考力 ※1)
	⑥協働力 ⑦コミュニケーション力 ⑧主体性 ⑨自己管理能力 ⑩自己肯定感
	⑪実行力 ⑫統率力 ⑬創造性 ⑭探究心 ⑮共感性 ⑯道徳心
	⑰倫理観 ⑱規範意識 ⑲公共性 ⑳独自性

※ 1：④ ⑤は、認知能力に分類される場合もある

表 2 能力の要素の定義

	能力の要素	定 義
認 知 能 力	① 基礎学力	全ての学習を成立させるうえで必須の基礎的な知識や技能
	②基礎的な知識・技能	社会の変化や科学技術の進展等に対応するために必要とされる知識や技能
	③専門性・専門知識	「基礎学力」，「基礎的な知識・技能」をベースとした，個々の特性に応じた特定の領域に関する高度な知識と経験
非認知能力	④問題解決力 * 認知能力に分類される場合もある	論理的思考力の要素である「物事の意味を正しく捉え，自分の理解度や対応できる範囲を把握したうえで，問題解決に当たることができる力」をベースとし，自分で考え，本質的な問題を発見し，解決策を立案する。さらに，それを臨機応変かつ適切に対応しながら遂行する（実行し成果を出す）ことができる力
	⑤批判的思考力 * 認知能力に分類される場合もある	論理的思考力の要素である「主観的な事柄と客観的な事柄とを区別したうえで，根拠に基づいて判断し，さらに，筋道立てて考えることができる力」をベースとし，他者および自分の考えに対して熟考し，先入観にとらわれずに，俯瞰的な視点から考えることができる力
	⑥協働力	異なった環境や立場にある複数の他者と，助け合ったり，譲り合ったりして，お互いを尊重し合いながら，同じ目標や目的を達成できる力
	⑦コミュニケーション力	お互いの気持ちや感情を理解・尊重し合いながら，適切なタイミングや表現方法で自分の感情や意思を伝えたり，他者を受け入れたりして，信頼関係を築くことができる力
	⑧主体性	自分の意志や判断によって責任をもって行動する姿勢，および遂行しようとする意欲
	⑨自己管理能力	自分の目標や目的を達成するため，または集団のルールの中で自分の役割を果たすために，自分を律し，管理し，自己を分析することができる力

⑩自己肯定感	自分のあり方を積極的に評価できる感覚、および自分の価値や存在意義を肯定できる感覚
⑪実行力	「目的のために行動する力」をベースとし、自分または集団の目標や目的の方向性を適切に見極めたうえで、計画を立案し、遂行することができる力
⑫統率力	他者の行動を統制して集団をひとつにまとめ、その集団を率いて全体の目標や目的の達成のために行動することができる資質や力
⑬創造性	突然出現するものではなく、長い年月を要する基礎的な努力に加え、熱中して物事に取り組むことや様々な経験を積み重ねた結果として築かれるもので、新奇で独自かつ生産的な発想を考え出すこと、またはその姿勢
⑭探究心	物事の本質を捉えようとする姿勢、および本質や意義について、より掘り下げて見極めようとする意欲、および好奇心
⑮共感性	他者と喜怒哀楽の感情を共有すること、またはそれらを感じ取ることができる感性。自然、生き物に対する愛情や畏敬の念
⑯道徳心	道徳を守る心。善悪を判断し、善を行おうとする心
⑰倫理観	人として守り行うべき道、倫理的（善悪・正邪の判断において普遍的な規準となるもの）な考え方や捉え方
⑱規範意識	道徳、倫理、および法律等の社会のルールを守ろうとする意識
⑲公共性	価値観が違うと思われる組織、集団、社会での自分の役割を理解し、その責務を果たそうとする姿勢
⑳独自性	独自の観念で行動しようとする姿勢。新しいアイデアや他者と異なった感性を生かすことのできる力

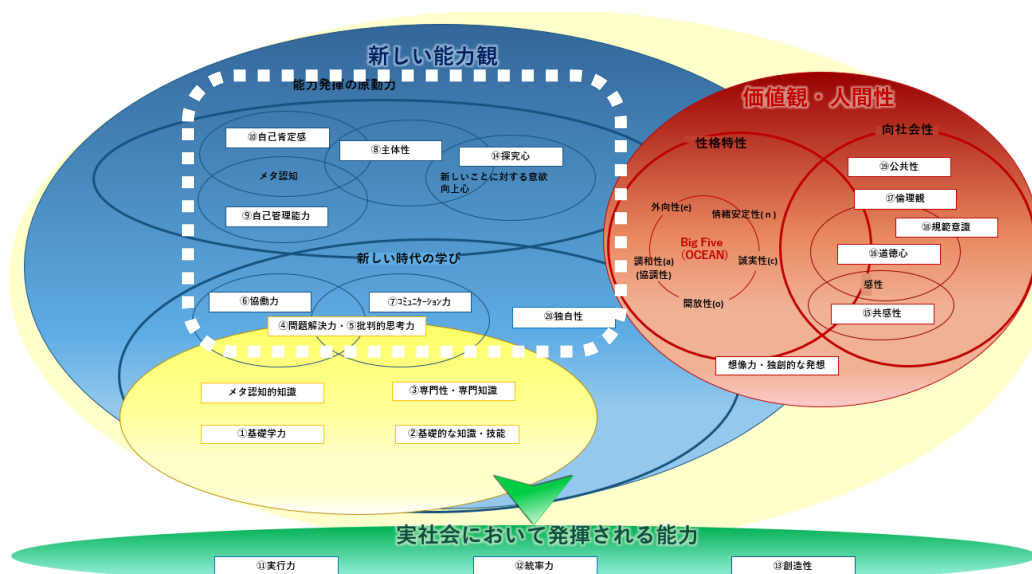


図1 「非認知能力の育成と発揮」に関する要素概念図
※白枠内は、当財団が評価対象とする「非認知能力」

1 はじめに ～本考察の目的～

日本の学校教育における「学力」は、「学習指導要領」で定義されている事項に関し、教科ごとに「観点別」に評価されるものとして解釈されてきた。この解釈に基づく「学力」には、「到達目標の設定」や「到達度の評価」は客観的になし得るという前提があると考えられる。学習者はここで定義される「学力」の向上を目指し、それらを獲得することにより、以降の社会生活において大いなる貢献をし、豊かな社会生活を送れるというのが「学力」が果たす役割に関する一般的な解釈であり、日本における教育目標でもあった。

しかし、社会構造の変化に伴い、この学力観は変化をきたし始めた。その影響の現れの一つが、OECD（経済協力開発機構：Organisation for Economic Co-operation and Development）が実施する PISA（国際的な学習到達度に関する調査：Programme for International Student Assessment）調査である。PISA 調査は、2000 年（平成 12 年）から実施され、義務教育修了段階の 15 歳を対象に、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの 3 分野について、3 年ごとに調査を実施している。PISA 調査が注目された理由の一つに、従来の学力調査とは異なり、これまでに獲得した知識・技能を「活用する能力」に重点が置かれていることにある。そして、このような「新しい学力観」は OECD に限ったことではなく、日本においても、内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、日本経営者団体連盟等が、それぞれの観点でこれまでの学力観とは異なる能力概念の定義づけを行っている。

その能力概念とは、「従来型の能力（学力）」に対して、これまで測定対象とならず認知されてこなかった「新しい能力」である。従来型の能力（学力）は「認知能力」と整理され、新しい能力は、「非認知能力」と呼ばれている（図 2）。しかし、各機関が提唱する能力の要素は必ずしも一致したものではなく、統一的に整理されたものは存在しない。「非認知能力」が社会で活用されるためには、能力の構成概念が定義され、習得状況の測定・評価を行うための方法論が確立されることが必要であると考えられる。

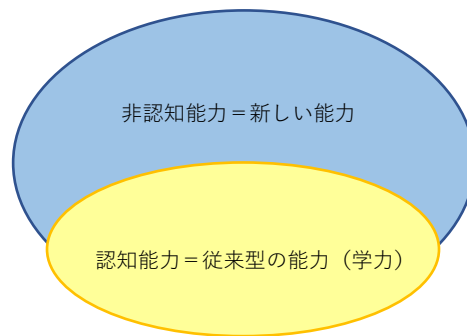


図 2 新しい能力のイメージ

本考察の目的は、今後の学習教材、「非認知能力」測定ツール、および育成プログラム等の開発の基準となる、「非認知能力」を構成する要素を一般化することである。

2 政府機関等の提言に基づく「非認知能力」の要素（考察Ⅰ）

政府機関等の提言について調査し、「21 世紀型能力（新しい時代に求められる能力）」（p.3 脚注 1 参照）として定義づけが可能な提言に共通する能力要素を抽出した。その結果、3 つの「認知能力」と 16 の「非認知能力」に分類できることがわかった。

分析は、次の手順で行った。

- (1) 資料の選定
- (2) 提言内容の整理、および「非認知能力」の要素の分類と定義づけ

2-1 資料の選定

政府機関等が提唱する提言を調査し、「21 世紀型能力（新しい時代に求められる能力）」として定義づけが可能な、次の 10 の提言（表 3）を分析対象として選定した。

表 3 「21 世紀型能力」として定義づけが可能な 10 の提言（発表年順）

	提言の名称	定義・概要	発表機関	発表年
1	生きる力	知・徳・体のバランスのとれた力 ①確かな学力 ②豊かな人間性 ③健康・体力 ※生きる力を総合的に捉えて構造化した「育成すべき資質・能力の三つの柱：知識及び技能、思考力・判断力・表現力など、学びに向かう力、人間性など」のうち、「学びに向かう力、人間性など」（新学習指導要領）が非認知能力にあたると解釈している研究が多い。	文部科学省	1996 年 H8 年
2	課題探求能力	主体的に変化に対応し、自ら将来の課題を探求し、その課題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下すことのできる力	文部科学省	1998 年 H10 年
3	人間力	社会を構成し運営するとともに、自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力 ①知的能力的要素 ②社会・対人関係力的要素 ③自己制御的要素	内閣府	2003 年 H15 年
4	キー・コンピテンシー	グローバル化と近代化により、多様化し、相互につながった世界において、人生の成功と正常に機能する社会のために必要な能力 ①社会・文化的・技術的ツールを相互作用的に活用する能力 ②多様な集団における人間関係形成能力 ③自律的に行動する能力 ※OECD では、非認知能力＝社会情動的スキルとし、『『目標の達成：忍耐力・自己抑制・目標への情熱』『他者との協働：社交性・敬意・思いやり』『情動の制御：自尊心・柔軟性・自信』に関わるスキル』と定義している。	OECD ・DeSeCo	2003 年 H15 年
5	就職基礎能力	企業が採用にあたって重視し、基礎的なものとして比較的短期間により向上可能な能力 ①コミュニケーション能力 ②職業人意識 ③基礎学力 ④ビジネスマナー ⑤資格取得	厚生労働省	2004 年 H16 年

6	大学院に求められる人材養成機能	①創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者等の養成 ②高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人の養成 ③確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた大学教員の養成 ④知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材の養成	文部科学省	2005 年 H17 年
7	社会人基礎力	職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力 ①前に踏み出す力 ②考え抜く力 ③チームで働く力	経済産業省	2006 年 H18 年
8	キャリア教育 (社会的職業的・自立,学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力)	一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育 (定義は平成 23 年) ①基礎的・基本的な知識・技能 ②基礎的・汎用的能力 ③論理的思考力・創造力 ④意欲・態度 ⑤勤労観・職業観等の価値観 ⑥専門的な知識・技能 ※②基礎的・汎用的能力を「社会的・職業的に自立するために必要な基盤となる能力」として、さらに「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」に整理している。	文部科学省	2006 年 H18 年
9	学士力	学士課程教育が共通して目指す「学習成果」についての参考指針 ①知識・理解 ②汎用的技能 ③態度・志向性 ④統合的な学習経験と創造的思考力	文部科学省	2008 年 H20 年
10	幼児教育において育みたい資質・能力の三つの柱	①知識や技能の基礎 ①思考力・判断力・表現力等の基礎 ②学びに向かう力・人間性等	文部科学省	2016 年 H28 年

2-2 提言内容の整理、および「非認知能力」の要素の分類と定義づけ

これらの10の提言の内容について、能力を示している部分をピックアップし、同様の意味を表すものをひとつのグループとしてまとめ、各グループを能力の要素とした。その結果、これらの提言に含まれる能力の要素は、19の能力の要素に分類できることが分かった。

つぎに、これらの各要素について、名称の決定と定義づけをし、このうち、3つのグループを「認知能力」の要素、16のグループを「非認知能力」の要素とした(表4)。

表4 考察Ⅰにおける能力の要素

認知能力	①基礎学力	②基礎的な知識・技能	③専門性・専門知識
非認知能力	④問題解決力	⑤批判的思考力 ※1)	
	⑥協調性	⑦コミュニケーション力	⑧主体性
	⑨自己管理能力	⑩自己肯定感	
	⑪実行力	⑫統率力	⑬創造性
	⑭探究心	⑮共感性	⑯道徳心
	⑰倫理観	⑱規範意識	⑲公共性

※1：④⑤は、認知能力に分類される場合もある

また、表5は、各提言に含まれる能力の要素を示したものである。

表5 政府機関等が提唱する「21世紀型能力」の要素のまとめ

		1 幼児教育において育みたい資質・能力の三つの柱	2 生きる力	3 人間力	4 社会人基礎力	5 キャリア教育	6 学士力	7 課題探究能力	8 大学院に求められる人材養成機能	9 就職基礎能力	10 キー・コンピテンシー
		文部科学省(2016)	文部科学省(1996)	内閣府(2003)	経済産業省(2006)	文部科学省(2006)	文部科学省(2008)	文部科学省(1998)	文部科学省(2005)	厚生労働省(2004)	OECD(2003)
認知能力	①基礎学力			●						●	
	②基礎的な知識・技能	●	●	●		●	●		●※1	●	●
	③専門性・専門知識			●		●	●		●		
非認知能力	④問題解決力	●	●※5	●	●	●	●	●	●	●	●
	⑤批判的思考力	●※2		●			●	●			●
	⑥協調性	●	●	●	●	●	●			●	●
	⑦コミュニケーション力	●	<●>	●	●	●	●		●	●	●
	⑧主体性	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	⑨自己管理能力	●	●	●	●	●	●		●	●	●
	⑩自己肯定感	●	<●>	●		●					
	⑪実行力				●	●	※3	※3	※3		●
	⑫統率力			●		●	●				
	⑬創造性		<●>	●	●	●	●	●	●		
	⑭探究心	●	●				●	●	●	●	
	⑮共感性	●	●								
	⑯道徳心	●	<●>								
	⑰倫理観	●※4				●	●		●	●	
	⑱規範意識	●	<●>	●	●	●				●	
	⑲公共性	●	<●>	●	●	●	●		●	●	●

※<●>の要素については提言には記載がみられないが、学習指導要領等をふまえ記載

※1 大学院では「知識・技能」

※2 幼児の段階では「思考力」

※3 高等教育期の提言には見られないが、他の発達段階との関連から考察した結果、当然のこととして捉えられ記載されていないと解釈

※4 幼児の段階では「共感性」

※5 「確かな学力：思考力、判断力、表現力」は、④問題解決力と判断

3 文献に基づく「非認知能力」の要素（考察Ⅱ）

前章（考察Ⅰ）に記載した「非認知能力」の要素に関する質問項目を含む文献（表 6、および pp.31-34 文献に基づく「非認知能力」の要素の分析、および下位項目設定に使用した資料参照）を選定し、そこに含まれる質問項目全てを考察Ⅰで抽出した非認知能力の 16 の要素に当てはめた。さらに、その分類によって、下位項目を設定した。その結果、「非認知能力」の要素を 1 項目追加し、能力の要素を 3 つの「認知能力」と 17 の「非認知能力」とした（p.4 表 1）。

表 1 能力の要素

認知能力	①基礎学力	②基礎的な知識・技能	③専門性・専門知識
非認知能力	④題解決力	⑤批判的思考力 ※1)	
	⑥協働力	⑦コミュニケーション力	⑧主体性 ⑨自己管理能力 ⑩自己肯定感
	⑪実行力	⑫統率力 ⑬創造性	⑭探究心 ⑮共感性 ⑯道徳心
	⑰倫理観	⑱規範意識 ⑲公共性	⑳独自性

※ 1：④ ⑤は、認知能力に分類される場合もある

質問項目の分析は、次の手順で行った。

- (1) 資料の選定
- (2) 「非認知能力」の要素分類、および最も適合する能力の判定と順位付け
- (3) 各「非認知能力」要素の下位項目グループの設定

3-1 資料の選定

前頁に記載した「非認知能力」の要素に関する質問項目を含む文献（幼児から社会人までを調査対象とする既存資料）の中から、52 の資料を選定し、1,498 の質問項目についての分析を行った（表 6）。

また、質問項目を翻訳した場合の互換性に疑問があることや、文化の違い等を考慮した尺度の選定の難しさをふまえ、日本語で作成されている質問項目に限定した。

表 6 考察Ⅱで用いた資料のカテゴリ、および資料数と質問項目数

資料のカテゴリ	資料数	質問項目数
『非認知的（社会情緒的）能力の発達と科学的検討手法についての研究に関する報告書』 第 2 部 児童期・青年期の能力測定尺度（2017 年 国立教育政策研究所）	12	256
上記以外の学術論文等 ※主として心理測定尺度の研究に関する論文等	28	836
測定テスト・教育研究	8	222
心理テスト等	4	184
合 計	52	1,498※

※重複している質問項目を除くと、実際には 1,348 項目である。

3-2 「非認知能力」の要素分類、および最も適合する能力の判定と順位付け

質問項目（重複している質問項目を除いた 1,348 項目）について、考察Ⅰにおいて作成した「能力の要素の定義」をもとに「非認知能力」要素への分類作業を行った。

その際、各能力の要素をさらに「性格特性」と「能力」とに区別して分類することとした。例えば、「みんなで協力して何かをやり遂げるのが好きだ」という質問項目は「性格特性」に該当し、「異なる立場の相手とも協力できる」「相手の立場にたって考えてみることができる」といった質問項目は「能力」に該当する。

また、すべての質問項目に対して、該当すると考えられる要素を少なくとも1つ以上当てはめた。複数の「非認知能力」の要素が当てはまった質問項目については、どの「非認知能力」の要素が最も適合するかという観点から順位付けを行い、分析を行った。

例えば、「相手の立場にたって考えてみることができる」という質問項目の場合、⑥協働力、⑨自己管理能力が当てはまると考えられるが、最も適合する要素は、⑥協働力であると判断した。

3-3 各「非認知能力」要素の下位項目グループの設定

同様の内容と考えられる質問項目を集め、下位項目にどのような共通性があるかについて考察を行い、その特徴を表す下位項目の名称を決定した。

例えば、⑦コミュニケーション力に該当している質問項目のうち、「人の話に耳をかたむけられる」「相手の話をしっかり聞きながら対話する」「人の話を聞くときは、その人が何を言いたいのかを考えながら話を聞く」といった質問項目のグループの名称は、「傾聴力」である。

ただし、下位項目が多岐にわたると予測した④問題解決力、⑤批判的思考力、⑨自己管理能力については、参考資料等をもとに予め設定した下位項目に当てはめ、それに該当しない下位項目を新たに追加するという方法で整理した。

このようにして分類した質問項目について、各要素における最も適合するとした項目数を示したものが、表 7 である。なお、⑪実行力、⑫統率力、⑬創造性については、分析対象となる質問項目がなく、この表には含んでいない。

表 7 「非認知能力」の要素ごとの最も適合するとした質問項目数

「非認知能力」の要素		質問 項目数	記載頁
(1)	④問題解決力	28	p.13
(2)	⑤批判的思考力	42	p.14
(3)	⑥協働力	56	p.15
(4)	⑦コミュニケーション力	126	
(5)	⑧主体性	119	p.16
(6)	⑨自己管理能力	336	pp.16-17
(7)	⑩自己肯定感	88	p.18
(8)	⑭探究心	4	
(9)	⑮共感性	83	
(10)	⑯道徳心	22	p.19
(11)	⑰倫理観	6	
(12)	⑱規範意識	41	
(13)	⑲公共性	18	
(14)	⑳独自性 ²	10	
(15)	性格特性 ³	162	p.20
(16)	分析対象外	207	—
	合 計	1,348	—

以下に「非認知能力」の要素ごとの定義、および下位項目グループの構成を記載する。

² 考察Ⅱにおいて見出した能力（p.19 参照）。

³ 各能力の要素を「性格特性」と「能力」とに区別して分類することとした（p.20 参照）。

(1) ④問題解決力

論理的思考力の要素である「物事の意味を正しく捉え、自分の理解度や対応できる範囲を把握したうえで、問題解決に当たることができる力」をベースとし、自分で考え、本質的な問題を発見し、解決策を立案する。さらに、それを臨機応変かつ適切に対応しながら遂行する（実行し成果を出す）ことができる力

④問題解決力の下位項目グループは、「認知能力」と考えられる側面と「非認知能力」と考えられる側面に分類できるため、「認知能力」、「非認知能力」の分類についても記載する。「認知能力」と「非認知能力」は明確には区別できるものではないが、本考察では、発想力、決断力、推進力、発信力、情報共有力、対応力、成果の見直しを次に生かす力を「非認知能力」とした。

なお、この分析には、論理的思考力における第2下位項目の「思考力」や思考する姿勢のみがベースとなっている質問項目もある。また、⑤批判的思考力における論理的思考力と切り離して評価できるものではない。

【下位項目のグループの構成】

能力の要素	第 1 下位項目グループ	第 2 下位項目・第 3 下位項目グループ		認知・非認知分類
④問題解決力	論理的思考力	思考力（学力の 3 要素） 理解力 自己の理解度・対応可能範囲の把握（メタ記憶） 等		認知能力
	課題発見力	問題発見力	課題発見，問題発生予測	
		課題設定力	情報収集 観察力 現状把握 原因把握 等	
	遂行準備力	目標設定 計画力 構築力（含：優先順位付） 企画力 等		
	対処力	判断力（学力の 3 要素） 表現力（学力の 3 要素） 活用力・知識活用 -資源活用（資料・情報）		非認知能力
		発想力 決断力 推進力 発信力 情報共有力 対応力・柔軟的対応 -臨機応変さ -資源活用（経験・人材） 成果の見直しを次に生かす力 等		

(2) ⑤批判的思考力

論理的思考力の要素である「主観的な事柄と客観的な事柄とを区別したうえで、根拠に基づいて判断し、さらに、筋道立てて考えることができる力」をベースとし、他者および自分の考えに対して熟考し、先入観にとらわれずに、俯瞰的な視点から考えることができる力

⑤批判的思考力の下位項目グループは、「認知能力」と考えられる側面と「非認知能力」と考えられる側面に分類できるため、「認知能力」、「非認知能力」の分類についても記載する。「認知能力」と「非認知能力」は明確には区別できるものではないが、本考察では、複眼的な視点、俯瞰的な視点、自己の思考・行動の評価を「非認知能力」とした。

なお、この分析には、論理的思考力における第2下位項目の「思考力」や思考する姿勢のみがベースとなっている質問項目もある。また、④問題解決力における論理的思考力と切り離して評価できるものではない。

【下位項目のグループの構成】

能力の要素	第 1 下位項目グループ	第 2 下位項目グループ		認知・非認知分類	
⑤批判的思考力	論理的思考力	思考力（学力の 3 要素） 主観的な事柄と客観的な事柄の区別 根拠に基づいた判断（含：関連性の見極め） 筋道立てて考える 情報選択 情報分析		認知能力	
		視点取得	客観的視点		他者視点 社会的視点
			複眼的な視点		
			俯瞰的な視点（含：多数の分野の関連）		
	自己の思考・行動の評価（メタ認知）				

(3) ⑥協働力

異なった環境や立場にある複数の他者と、助け合ったり、譲り合ったりして、お互いを尊重し合いながら、同じ目標や目的を達成することができる力

考察Ⅰでは、「協調性」としていたが、能力と性格特性とを区別するという観点から、「協働力」に変更した。

【下位項目のグループの構成】

能力の要素	第1下位項目グループ	第2下位項目グループ
⑥協働力	所属意識	—
	他者との関わり方	協調姿勢
		他者への協力（行動）
		他者視点での協調（気持ち）
		他者調整

(4) ⑦コミュニケーション力

お互いの気持ちや感情を理解・尊重し合いながら、適切なタイミングや表現方法で自分の感情や意思を伝えたり、他者を受け入れたりして、信頼関係を築くことができる力

【下位項目のグループの構成】

能力の要素	第1下位項目グループ	第2下位項目グループ
⑦コミュニケーション力	他者の考えの理解 （受信・理解）	他者情報の読み取り
		傾聴力
	自己の考えの表現 （発信）	論理的（効果的）な説明
		注意・忠告
		感情・気持ちの伝達
		考え・意志の伝達
		要求の伝達
		誤解の修正
		自己調整による伝達

なお、⑦コミュニケーション力には、「認知能力」である「知識」に関する質問項目もあり、コミュニケーションにおいて、どのような方法が適切であるかということの知識の有無を問うている。これは考察Ⅰで分類した狭義の「認知能力（①基礎学力、②基礎的な知識・技能、③専門性・専門知識）」以外の「メタ認知的知識」として、考察Ⅱでは「認知能力」に追加した。その他、「日常生活におけるマナー（挨拶をするか、等）」は、②基礎的な知識・技能に分類するのが適当と考え、これらは上記の下位項目には分類していない（13項目が該当）。

(5) ⑧主体性

自分の意志や判断によって責任をもって行動する姿勢、および遂行しようとする意欲

⑧主体性については、「意欲」、「意志」、「自発性」、「自主性」の組み合わせで質問項目が成り立っているため、参考として、この4点も記載しておく。

【下位項目のグループの構成】

能力の要素	第1下位項目グループ	参考：意欲・意志・自発性・自主性との関連			
⑧主体性	新しいことへの意欲	意欲			
	向上心	意欲			
	やり遂げる意欲	意欲			
	目標達成への意欲	意欲		自発性	
	自己の考え・意志		意志		
	自己の行動に対する意志		意志	自発性	
	主張姿勢		意志	自発性	
	行動の自発性			自発性	
	周囲との関わりに対する姿勢			自発性	
	問題対処姿勢		意志	自発性	
	自立心				自主性

(6) ⑨自己管理能力

自分の目標や目的を達成するため、または集団のルールの中で自分の役割を果たすために、自分を律し、管理し、自己を分析することができる力

⑨自己管理能力は、「メタ認知」⁴および、「自己調整力（セルフ・レギュレーション Self-regulation）」に分類できると考えた。メタ認知を正しく行った上で、自らを調整すること（制御し、判断し、行動できる力）が高次元の自己管理能力と考える。

【下位項目のグループの構成】

能力の要素	第1下位項目グループ	第2下位項目グループ
⑨自己管理能力	メタ認知	自己分析, 自己認知, 認知している事柄の認知 等
	自己調整力	セルフ・コントロール
		ストレスマネジメント
		健康管理

⁴ 自分の思考や行動を客観視し、評価すること。認知していることの認知。

[セルフ・コントロールの下位項目グループ]

⑨自己管理能力に該当する質問項目は、他の能力の要素に比べてかなり多く（336 項目が該当）、その中でも「自己調整力」の構成要素（自己管理能力の第2下位項目グループ）であるセルフ・コントロールに関する質問が大半を占めている（288 項目が該当）。セルフ・コントロールを「行動、感情、認知（思考・注意）等、自分自身を意識的にコントロールすること」と定義し、第3下位項目として、「感情のコントロール」、「認知のコントロール（さらに「思考」および「注意」に分類）、「行動のコントロール」に分けて整理し、セルフ・コントロールの全ての下位項目グループを以下にまとめた。

(セルフ・コントロールの下位項目グループ)

第 2 下位項目 グループ	第 3 下位項目 グループ		第 4 下位項目 グループ	第 5 下位項目 グループ
セルフ・ コントロール	感情の コントロール		感情の抑制	—
			感情の制御	—
			感情の統制	—
	認知の コントロール	思考	思考の転換	捉え方の転換 行動に直結する思考転換 異なる意見・考えの受容 自己への否定・注意の受容
			柔軟な思考	—
		注意	集中力	—
			注意力	—
			持続力	—
		行動の コントロール		身の回りの管理
	自己の対応可能範囲の管理・計画的遂行			—
	ルール・マナーにおけるセルフ・コントロール			—
	自己の欲求（内的要因）・誘惑（外的要因）に おけるセルフ・コントロール			—
	義務におけるセルフ・コントロール			—
	困難におけるセルフ・コントロール			—
	判断・対処におけるセルフ・コントロール			—
	対人行動におけるセルフ・コントロール			衝動的行動の制御
				自衛本能の制御
				他者視点での自己制御
		対処の柔軟性		

[ストレスマネジメントの定義]

本考察においては、ストレスマネジメントを「問題解決自体を目的とするのではなく、気分転換等により、感情の安定を図ること」と定義し、「セルフ・コントロール」とは区別して考えている。

(7) ⑩自己肯定感

自分のあり方を積極的に評価できる感覚，および自分の価値や存在意義を肯定できる感覚

【下位項目のグループの構成】

能力の要素	第 1 下位項目グループ
⑩自己肯定感	自己効力感
	自尊意識
	自己の存在の肯定
	他者との比較による自信
	他者からの評価への自信
	勉強への自信
	経験に基づく自信

※「自尊意識」は，自分に対する満足・自分を価値のある人間と覚えることとしている。

(8) ⑭探究心

物事の本質を捉えようとする姿勢，および本質や意義について，より掘り下げて見極めようとする意欲，および好奇心

探究心に該当する質問項目数は，4 項目しか見いだせず，グループ分けには至らなかった。

(9) ⑮共感性

他者と喜怒哀楽の感情を共有すること，またはそれらを感じ取ることができる感性。自然，生き物に対する愛情や畏敬の念

「自然，生き物に対する愛情や畏敬の念」に関する質問項目は該当するものがなかったため，「他者と喜怒哀楽の感情を共有すること，またはそれらを感じ取ることができる感性」の分析のみとなっている。該当する質問項目数は，83 項目あったが，さらに分類する必要はないと判断した。

(10) ⑯道德心

道德を守る心。善悪を判断し、善を行おうとする心

道德心に該当する質問項目数は、22 項目あったが、さらに分類する必要はないと判断した。

(11) ⑰倫理観

人として守り行うべき道、倫理的（善悪・正邪の判断において普遍的な規準となるもの）な考え方や捉え方

倫理観に該当する質問項目数は、6 項目しか見いだせず、グループ分けには至らなかった。

(12) ⑱規範意識

道德、倫理、および法律等の社会のルールを守ろうとする意識

規範意識に該当する質問項目数は、41 項目あったが、さらに分類する必要はないと判断した。

(13) ⑲公共性

価値観が違ふと思われる組織、集団、社会での自分の役割を理解し、その責務を果たそうとする姿勢

公共性に該当する質問項目数は、18 項目あったが、さらに分類する必要はないと判断した。

(14) ⑳独自性

独自の観念で行動しようとする姿勢。新しいアイデアや他者と異なった感性を生かすことができる力

考察Ⅰでは「非認知能力」の⑬創造性の一部分として解釈していたが、考察Ⅱにおいて新たに独立した能力とした。該当する質問項目数は、10 項目しか見いだせず、グループ分けには至らなかった。

(15) 性格特性

「性格特性用語を用いた Big Five 尺度の作成」を用いて(表 8)、「非認知能力の要素」とは異なるカテゴリとした。なお、協調性は、「非認知能力」の要素における⑥協働力との混同を避けるため、以降「調和性」と表記する。

表 8 性格特性用語を用いた Big Five 尺度

誠実性	協調性 (調和性)	情緒安定性 (神経症傾向)	開放性	外向性
いい加減な	温和な	悩みがち	独創的な	話し好き
ルーズな	短気	不安になりやすい	多才の	無口な
怠惰な	怒りっぽい	心配性	進歩的	陽気な
成り行きまかせ	寛大な	気苦労の多い	洞察力のある	外向的
不精な	親切的な	弱気になる	想像力に富んだ	暗い
計画性のある	良心的な	傷つきやすい	美的感覚の鋭い	無愛想な
無頓着な	協力的な	動揺しやすい	頭の回転の速い	社交的
軽率な	とげがある	神経質な	臨機応変な	人嫌い
勤勉な	かんしゃくもち	くよくよしない	興味の広い	活動的な
無節操	自己中心的	悲観的な	好奇心が強い	意思表示しない
几帳面な	素直な	緊張しやすい	独立した	積極的な
飽きっぽい	反抗的	憂鬱な	飲み込みの速い	地味な

※「性格特性用語を用いた Big Five 尺度の作成」(和田, 1996)を表にしたもの。

誠実性 21 項目、調和性 54 項目、情緒安定性 29 項目、開放性 16 項目、外向性 42 項目の 162 項目が該当した。なお、これらの項目は、Big Five 性格特性を直接的に測定することを目的とするものではなく、「非認知能力」を測定する目的で抽出した質問項目の中で、性格特性を測定していると判定して分類したものである。

性格特性以外の下位項目をまとめたものが、次頁の表 9 である。

表 9 生涯総研における「非認知能力の要素」および「下位項目」一覧表

能力の要素	第 1 下位項目 グループ	第 2 下位項目 グループ	第 3 下位項目 グループ	第 4 下位項目 グループ
④問題解決力	論理的思考力	思考力（学力の 3 要素）	—	—
		理解力		
		自己の理解度・対応可能範囲の把握(メタ記憶) 等		
	課題発見力	問題発見力	課題発見, 問題発生予測	情報収集
		課題設定力		
	遂行準備力	目標設定	—	観察力
		計画力		
		構築力(含:優先順位付)		
		企画力 等		
	対処力	判断力(学力の 3 要素)	—	現状把握
		表現力(学力の 3 要素)		
		活用力-知識活用		
		活用力-資源活用(資料・情報)		
		発想力		
		決断力		
		推進力		
		発信力		
		情報共有力		
		対応力-柔軟的対応		
		対応力-臨機応変さ		
		対応力-資源活用(経験・人材)		
		成果の見直しを次に生かす力 等		
⑤批判的思考力	論理的思考力	思考力(学力の 3 要素)	—	—
		主観的な事柄と客観的な事柄の区別		
		根拠に基づいた判断 (含:関連性の見極め)		
		筋道立てて考える		
		情報選択		
		情報分析		
	視点取得	客観的視点	他者視点 社会的視点	
		複眼的な視点		
		俯瞰的な視点 (含:多数の分野の関連)		
	自己の思考・行動の評価 (メタ認知)	—		
⑥協働力	所属意識	—	—	—
	他者との関わり方	協調姿勢		
		他者への協力(行動)		
		他者視点での協調(気持ち)		
		他者調整		
⑦コミュニケーション力	他者の考えの理解 (受信・理解)	他者情報の読み取り	—	—
	自己の考えの表現 (発信)	傾聴力		
		論理的(効果的)な説明		
		注意・忠告		
		感情・気持ちの伝達		
		考え・意志の伝達		
		要求の伝達		
		誤解の修正		
		自己調整による伝達		

⑧主体性	新しいことへの意欲	—	—	—		
	向上心					
	やり遂げる意欲					
	目標達成への意欲					
	自己の考え・意志					
	自己の行動に対する意志					
	主張姿勢					
	行動の自発性					
	周囲との関わりに対する姿勢					
	問題対処姿勢					
	自立心					
⑨自己管理能力	メタ認知	自己分析, 自己認知, 認知している事柄の認知 等	—		—	
	自己調整力	セルフ・コントロール	感情のコントロール		感情の抑制	
					感情の制御	
					感情の統制	
			認知のコントロール	思考	思考の転換	
					柔軟な思考	
				注意	集中力	
					注意力	
					持続力	
			行動のコントロール		身の回りの管理	
					自己の対応可能範囲の管理・計画的遂行	
					ルール・マナーにおけるセルフ・コントロール	
					自己の欲求(内的要因)・誘惑(外的要因)におけるセルフ・コントロール	
					義務におけるセルフ・コントロール	
					困難におけるセルフ・コントロール	
					判断・対処におけるセルフ・コントロール	
					対人行動におけるセルフ・コントロール	
	ストレスマネジメント		—		—	
	健康管理		—		—	
⑩自己肯定感	自己効力感	—	—	—		
	自尊意識					
	自己の存在の肯定					
	他者との比較による自信					
	他者からの評価への自信					
	勉強への自信					
	経験に基づく自信					
⑭探究心	—	—	—	—		
⑮共感性	—	—	—	—		
⑯道徳心	—	—	—	—		
⑰倫理観	—	—	—	—		
⑱規範意識	—	—	—	—		
⑲公共性	—	—	—	—		
⑳独自性	—	—	—	—		

※⑨自己管理能力の第5下位項目以下は省略 (p.17 参照)。

4 「非認知能力の育成と発揮」に関する要素概念図の作成

考察Ⅰにおいては、各発達段階に着目した『各発達段階において習得が要求される非認知能力』の要素概念図⁵を作成し、考察Ⅱでは、『非認知能力の育成と発揮』に関する要素概念図を作成した。ここでは、前者の概念図は割愛し、後者の概念図作成において参考とした部分のみを記載することとする。

4-1 考察Ⅰにおける「非認知能力」のカテゴリ分け

考察Ⅰでは、「各発達段階において習得が要求される非認知能力要素」という観点から、政府機関等の提言について、「幼児期」、「初等中等教育期（義務教育期）」、「初等中等教育期（高等学校教育段階）」、「高等教育期」の4段階に分け、各提言が能力の習得をどの段階で要求しているかについてまとめた。またこれら4段階の他に、社会人に必要とされる能力を、「将来の人材像」というカテゴリ（段階）に各要素を対応させた。その上で、「非認知能力」の要素が発達段階に応じて変化するものなのか、そうではないのかという点に着目し、表10のように整理した。

表10 成長に伴う「非認知能力」の分類と該当する能力の要素

非認知能力の分類	該当する非認知能力の要素
(1) 諸々の能力、資質の基盤の上に成り立つ能力	⑤批判的思考力 ⑪実行力 ⑫統率力 ⑬創造性
(2) 発達の過程で確立される能力 ※初等中等教育期までの教育で確立され、それ以降、様々な能力を発揮する際の基盤として必要	⑩自己肯定感
(3) 発達段階に応じて変容・発展する能力	⑮共感性 ⑯道徳心 ⑰倫理観
(4) 一貫して必要とされている能力 ※幼児期から一貫して教育が必要とされており、発達段階に応じて高次に発達	④問題解決力 ⑥協調性 ⑦コミュニケーション力 ⑧主体性 ⑨自己管理能力 ⑭探究心 ⑱規範意識 ⑲公共性

さらに別の観点として、能力の要素の性質からカテゴリ分けし、表11のようにまとめた。この時点では、明確には性格特性と能力の区別をしていない。

表11 非認知能力要素のカテゴリ分け

非認知能力のカテゴリ	該当する非認知能力の要素
(1) 「能力的要素」の強い非認知能力 ※学力や技能的な要素も含む	④問題解決力 ⑤批判的思考力
(2) 「性格・資質的要素」の強い非認知能力	⑥協調性 ⑦コミュニケーション力 ⑧主体性 ⑨自己管理能力 ⑩自己肯定感 ⑪実行力 ⑫統率力 ⑬創造性 ⑭探究心
(3) 「価値観的要素」の強い非認知能力	⑮共感性（性格・資質的な場合と価値観の場合がある） ⑯道徳心 ⑰倫理観 ⑱規範意識 ⑲公共性

⁵ 『「非認知能力」の概念に関する考察」p.3 参照

4-2 考察Ⅱにおける能力の要素間の関連性の分析

先に述べたように、考察Ⅱでは、複数の「非認知能力」の要素が当てはまった質問項目について、「性格特性」と「能力」を区別した上で、どの「非認知能力」の要素が最も適合するかという観点から分析を行った。その際、単に最も適合している要素を判定するだけではなく、要素の順位付けを行った。つまり、1位だけでなく、2位、3位以下の順位も得ている。この順位情報をもとに、能力間の関連性としてまとめた⁶。

例えば、⑦コミュニケーション力 (p.15) について、2位以下に該当した能力の要素を見ると、全ての質問項目に、④問題解決力の下位項目である「対処力」が関連している。また、「他者の考えの理解（受信・理解）」の下位項目である「他者情報の読み取り」の全質問項目と「論理的（効果的）な説明」の一部の質問項目には、④問題解決力の下位項目である「課題発見力」が関連している。さらに、「他者の考えの理解（受信・理解）」の下位項目である「傾聴力」の一部と、「自己の考えの表現（発信）」の「論理的（効果的）な説明」の全質問項目に対して、④問題解決力の下位項目「思考力」が関連している。概念的には、コミュニケーション力によって問題解決をする際の基礎的な能力が④問題解決力であると解釈できる。

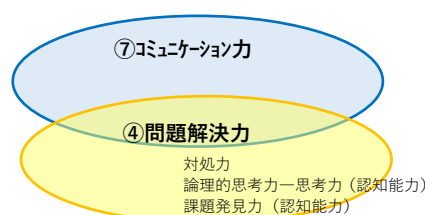


図3 コミュニケーション力と問題解決力の関連性の概念イメージ

このようにして、⑦コミュニケーション力の視点から考察した場合、④問題解決力・⑤批判的思考力との関連、⑥協働力との関連、⑧主体性・⑩自己肯定感・⑬道徳心・⑭倫理観・⑮規範意識・⑯公共性との関連、⑨自己管理能力・⑰公共性との関連について見いだすことができた。

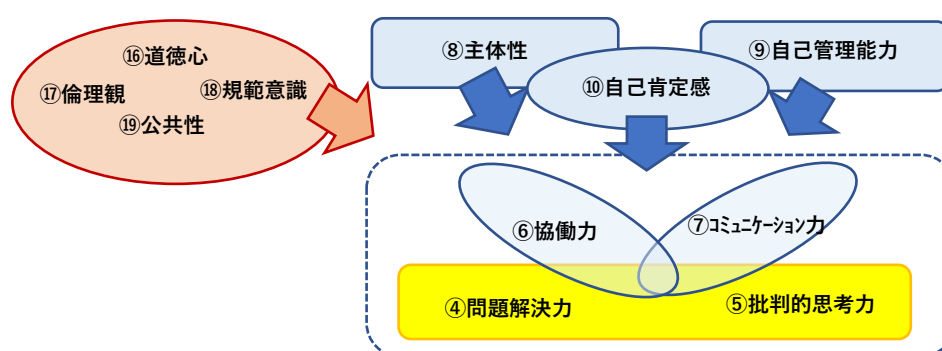


図4 ⑦コミュニケーション力の視点から考察した関連性の概念イメージ

⁶ 詳細は、非認知能力の概念に関する考察（Ⅱ）～「非認知能力」の要素における関連性の観点から～（改訂版）pp.18-20 記載。

4-3 能力の要素の分類

ここまで検討した内容をふまえ、「能力の要素の関連性」という視点から、「非認知能力の要素」を「新しい能力（学力）観」、「価値観・人間性」、「実社会において発揮される能力」の3つに分類する。なお、「実社会において発揮される能力」とは、考察Ⅰにおいて育成の結果発揮される能力とし、考察Ⅱでは分析対象になり得なかった、⑪実行力、⑫統率力、⑬創造性が該当する。

4-3-1 新しい能力（学力）観

考察Ⅰでは、「非認知能力」の能力概念をこれまで測定対象とされてこなかった「新しい能力」として捉え、「従来型の能力（学力）」である「認知能力」も含めた、「新しい能力（学力）」と考えた。

考察Ⅱでは、「従来型の能力（学力）」である認知能力も含めた、「新しい能力（学力）」について、個々人の持つ能力に関連する「新しい時代の学び」と、「能力発揮の原動力」に分類し（図5）、両者を総合して、「新しい能力（学力）観」とした。

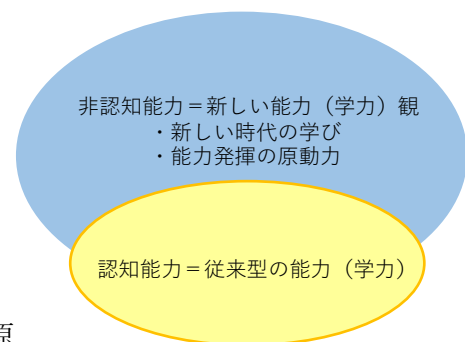


図5 新しい能力（学力）観

「新しい時代の学び」に該当する「非認知能力」の要素を、「④問題解決力」、「⑤批判的思考力」、「⑥協働力」、「⑦コミュニケーション力」、「⑩独自性」とした。

「能力発揮の原動力」に該当する「非認知能力」の要素を、「⑧主体性」、「⑨自己管理能力」、「⑩自己肯定感」、「⑭探究心」とした。これらは、一般的に「社会情緒的コンピテンス」と言われているカテゴリの一部に該当する。

4-3-2 価値観・人間性

「価値観・人間性」については、能力の要素の定義から、個人の価値観や社会的態度と関連する「向社会性」、「性格特性」に分類する。これらも「社会情緒的コンピテンス」にあたる。

「向社会性」に該当する「非認知能力」の要素は、「⑮共感性」、「⑯道徳心」、「⑰倫理観」、「⑱規範意識」、「⑲公共性」である。これらの能力を発揮するには、「⑤批判的思考力」、「⑥協働力」、「⑧主体性」、「⑨自己管理能力」に、もともとの気質（「性格特性」）が関係していると考えられる。

「性格特性」（p.20）は、「Big Five」の因子である誠実性/conscientiousness、調和性（協調性）/agreeableness、情緒安定性（神経症傾向）/neuroticism、開放性/openness、外向性/extraversion を軸として捉えることとする（Big Five は、因子の頭文字から「OCEAN」とも

いう)。例えば、調和性（協調性）については、「能力としての協調」と「性格特性としての協調」を区別すべきと考えるためである。さらに、本考察には含まれていないが、Big Five の開放性に関連すると考えられる想像力、独創的な発想等は、他の項目と性質上異なるということに留意しておく必要がある。

なお、4-3-1「新しい能力（学力）観」に該当する質問項目を「性格特性」という観点から分析すると、「新しい時代の学び」に該当する質問項目には、複数の性格特性が当てはまり、「能力発揮の原動力」に該当する質問項目には、一つの性格特性が当てはまっていることがわかった。

4-3-3 実社会において発揮される能力

考察Ⅰにおいて、「諸々の能力、資質の上に成り立つ能力」として、「⑤批判的思考力」、「⑪実行力」、「⑫統率力」、「⑬創造性」をあげた（p.23 表 10）。そのうち、「⑪実行力」、「⑫統率力」、「⑬創造性」については、先に記載した「新しい能力(学力)観（『新しい時代の学び』および『能力発揮の原動力』）」と、「価値観・人間性（『向社会性』、『性格特性』）」の育成結果として発揮される能力であると考え、「実社会において発揮される能力」とした（図 6）。

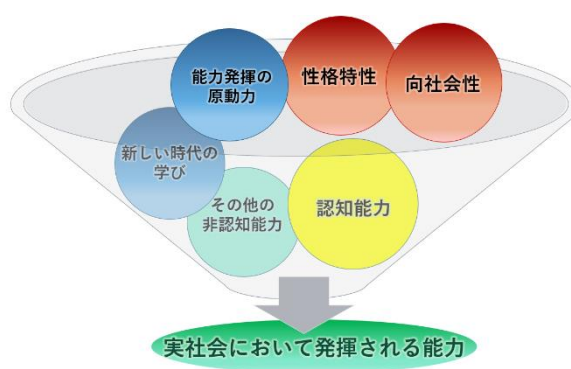


図6 「新しい学力観」、「価値観・人間性」と
「実社会において発揮される能力」の関連イメージ

4-3-4 「非認知能力の育成と発揮」に関する要素概念図

ここまでの内容を「認知能力」もふまえ、表 12 にまとめた。

表 12 能力の要素の関連

分 類		能力の要素	関連する「非認知能力」の要素													性格特性	
			新しい時代の学び					能力発揮の原動力				向社会的性					
			④ 問題 解決力	⑤ 批判的 思考力	⑥ 協働力	⑦ コミュニ ケーション力	⑧ 独自性	⑨ 主体性	⑩自己 管理 能力	⑪ 自己 肯定感	⑫ 探究心	⑬ 共感性	⑭ 道徳心	⑮ 倫理観	⑯ 規範 意識		⑰ 公共性
新しい 能力 (学力)観	新しい時代 の 学び	①基礎学力															
		②基礎的な知識・技能															
		③専門性・専門知識															
		メタ認知的知識															
		④問題解決力		●	●	●	●		●	●							1つの質問項目に複数の特性が関連
	能力発揮 の 原動力	⑤批判的思考力	●	●	○		●	●	○			●	●			●	1つの質問項目に複数の特性が関連
		⑥協働力	●	●	●	●		●	●	●		●	●	●	●	●	1つの質問項目に複数の特性が関連
		⑦コミュニケーション力	●	●	○			○									開放性
		⑧独自性	●	●	●	●	●	○	○	●				●	●	●	誠実性、開放性、外向性
		⑨主体性	●	●	●	●	●	●	○	●	●		●	●	●	●	誠実性、調和性、開放性
価値観・ 人間性	向社会的 性	⑩自己管理能力															誠実性、情緒安定性、開放性
		⑪自己肯定感						●	○				●	●			開放性
		⑫探究心		○				●	●				●	●			調和性、開放性
		⑬共感性			●	●		○				●	●	●			調和性
		⑭道徳心			○	○			○				●	●		●	調和性
	性格特性 Big Five	⑮倫理観		○	○				○				●	●		●	調和性
		⑯規範意識		○	○				○				●	●	●		調和性
		⑰公共性	○	●	●	●		●	●			●	●	●			誠実性、調和性
		⑱誠実性		○				●	●			●	●				
		⑲外向性		○	●			○	●			●	●				
想像力・独創的な発想																	
実社会において 発揮される能力		⑳実行力															
		㉑統率力															
		㉒創造性															

※該当する質問項目数は考慮せず、1項目でも該当があれば記載している。
 ※関連する能力の要素の下位項目が1種類の場合は○、2種類以上の場合または下位項目のない能力の要素は●で示している。
 ※グレー部分は、本考察では対象外とした。

これらを概念図としてまとめたものが、p.5に記載した図1『非認知能力の育成と発揮』に関する要素概念図である。

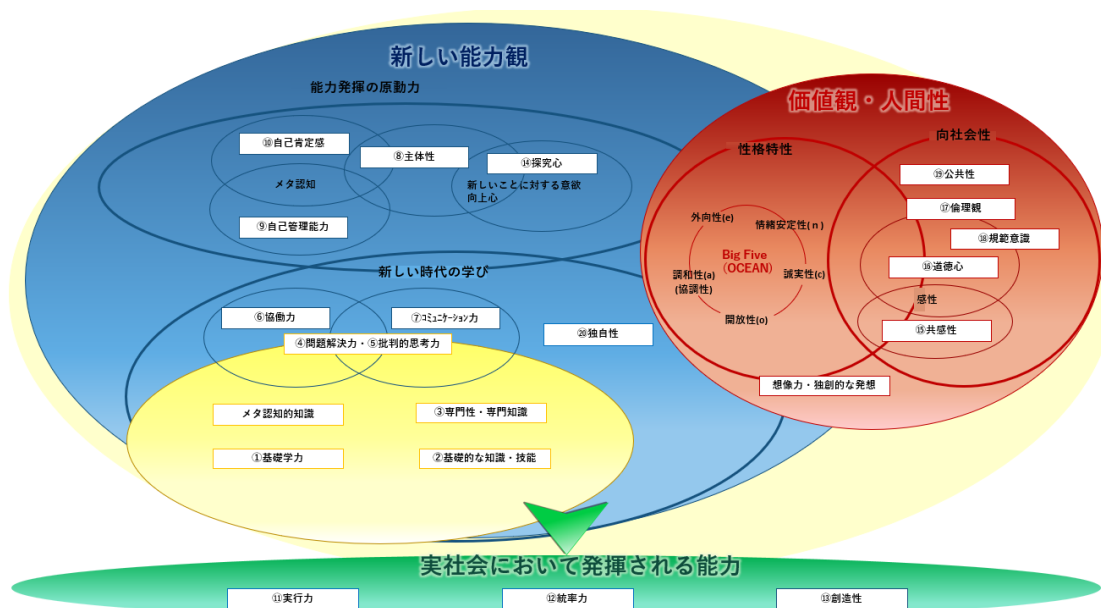


図1 「非認知能力の育成と発揮」に関する要素概念図

5 今後の研究

5-1 評価対象とする「非認知能力」の要素

本考察の結果、3つの要素を「認知能力」とし、17の要素を「非認知能力」とした。その上で、当財団では、「非認知能力」の評価をするにあたって、社会背景や時代によって変化する価値観や、個人の人間性にあたる要素（⑮共感性、⑯道徳心、⑰倫理観、⑱規範意識、⑲公共性）を評価対象外とし、個々人の持つ能力に関連する（④問題解決力、⑤批判的思考力、⑥協働力、⑦コミュニケーション力、⑧主体性、⑨自己管理能力、⑩自己肯定感、⑭探究心、⑳独自性）の9要素を評価対象とする。

なお、人間の能力には、ここに取りあげた以外の「非認知能力」もあることや、「認知能力」も能力発揮の基礎となる重要な能力であることに、留意されたい。

5-2 課題

考察Ⅱにおいて分析に用いた質問項目は、幼児から成人までの様々な発達段階を対象とする文献から抽出したものである。また、分析の結果、いくつもの能力が組み合わさっており、高次元の能力を測定していると考えられる質問項目もあり、「⑪実行力」、「⑫統率力」、「⑬創造性」の定義に近いものも見られた。これらの能力を評価する際には、具体的要素を整理し、評価対象毎に適した要素の範囲を検討した上で、評価項目を設ける必要がある。

また、本考察により評価対象とした「非認知能力」について、概念上の整理だけでなく、実際に測定することで検証する必要がある。

現場における実践例をもとにした育成の視点からの研究、および新たな動向にも着目しつつ、さらなる研究を進める。

参考資料・文献

提言に基づく「非認知能力」分析に使用した資料

文部科学省（平成 8 年）, 「学習指導要領 生きる力」現行学習指導要領の基本的な考え方

文部科学省 中央教育審議会（平成 8 年）, 21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第一次答申）

文部科学省 中央教育審議会（平成 10 年）, 「新しい時代を拓く心を育てるために」～次世代を育てる心を失う危機～（「幼児期からの心の教育の在り方について」答申）

文部科学省 大学審議会（平成 10 年）, 21 世紀の大学像と今後の改革方策について～競争的環境の中で個性が輝く大学～（答申）

文部科学省 中央教育審議会（平成 12 年）, 少子化と教育について（報告）

文部科学省・国立教育政策研究所（平成 14 年）, 児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について（調査研究報告書）

内閣府 人間力戦略研究会（平成 15 年）, 人間力戦略研究会報告書（若者に夢と目標を抱かせ、意欲を高める～信頼と連携の社会システム～）

文部科学省 中央教育審議会（平成 15 年）, 初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について（答申）概要

文部科学省（平成 16 年）, キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書～児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために～

厚生労働省（平成 16 年）, 若年者の就職能力（エンプロイアビリティ）に関する実態調査 結果

中央職業能力開発協会（平成 16 年）, 若年者就職基礎能力修得のための目安策定委員会報告書

文部科学省 中央教育審議会（平成 17 年）, 新しい時代の義務教育を創造する（答申）

文部科学省 中央教育審議会（平成 17 年）, 新時代の大学院教育～国際的に魅力のある大学院教育の構築に向けて～（答申）

文部科学省 中央教育審議会（平成 17 年）, 初等中等教育分科会教育課程部会（第 27 回）配付資料

文部科学省 中央教育審議会（平成 18 年）, 初等中等教育分科会教育課程部会 審議経過報告

経済産業省（平成 18 年）, 社会人基礎力に関する研究会「中間取りまとめ」

経済産業省（平成 19 年）, 企業の「求める人材像」調査の結果について～社会人基礎力との関係～

文部科学省（平成 20 年）, 学習指導要領「生きる力」

文部科学省中央教育審議会（平成 20 年）, 学士課程教育の構築に向けて（答申）

文部科学省中央教育審議会（平成 21 年）, 子どもの徳育の充実に向けた在り方について（報告）

文部科学省 中央教育審議会（平成 23 年）, 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）

文部科学省・国立教育政策研究所（平成 23 年）, キャリア発達にかかわる諸能力の育成に関する調査研究報告書 第 3 章 今後のキャリア教育を通して育成すべき「基礎的・汎用的能力」

文部科学省（平成 23 年），教育振興基本計画部会（第 9 回）配付資料
文部科学省（平成 24 年），中学校キャリア教育の手引き
首相官邸 グローバル人材育成推進会議（平成 24 年），グローバル人材育成推進会議 審議まとめ
文部科学省 育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と評価の在り方に関する検討会（平成 26 年），
育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と評価の在り方に関する検討会 論点整理
文部科学省 教育課程企画特別部会（平成 27 年），教育課程企画特別部会 論点整理
国立教育政策研究所（平成 27 年），教育の社会的効果に関する研究（資料）
OECD，ベネッセ教育総合研究所（平成 27 年），家庭，学校，地域社会における社会情動的スキルの育成
国際的エビデンスのまとめと日本の教育実践・研究に対する示唆
文部科学省（平成 28 年），幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善
及び必要な方策等について（答申）
文部科学省 中央教育審議会（平成 28 年），幼児教育部会における審議の取りまとめ
文部科学省（平成 28 年），次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめについて（報告）補足資
料

文献に基づく「非認知能力」の要素の分析、および下位項目設定に使用した資料

※分析の過程で不採用とした資料があるため、「資料 No.」は連番になっていない場合がある。

『非認知的（社会情緒的）能力の発達と科学的手法についての研究に関する報告書』（遠藤編，2017）

記載の論文

資料 No.	資料名	種別	対象	発表年・執筆者・その他	URL
1-1	日本語版Short Grit(Grit-S)尺度の作成	学会誌	大学生	2015 西川一二・奥上紫緒里・雨宮俊彦（関西大学）	https://www.jstage.jst.go.jp/article/personality/24/2/24_167/_pdf/-char/ja
1-2	日常生活でのセルフ・コントロール尺度日本語版の試み	学会発表	大学生	2014 佐藤恵美（東京富士大学）、松田浩平（東北文科大学）	http://www.myschedule.jp/jpa2014/text_output/source/jpa2014_poster/90381.pdf
1-3	セルフコントロール尺度短縮版の邦訳および信頼性・妥当性の検討	学会機関誌	大学生一般	2016 尾崎由佳（東洋大学）、後藤崇志（京都大学）、小林麻衣・沓澤岳（東洋大学）	https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjpsy/advpub/0/advpub_87.14222/_article/-char/ja/
1-4	非認知的スキルと第二言語学習-やり抜く力とセルフ・コントロールの視点から-	大学紀要	大学生	2017 田口達也（龍谷大学）	https://mylibrary.ryukoku.ac.jp/iwjs00050pc/bodyview.do?bodyid=TD32021730&elmid=Body&fname=r-gk-sen-knnp_026_008.pdf&loginflag=on&block_id=_363&once=true
1-5	ローゼンバーク自尊感情尺度日本語版の検討	学術誌	大学生	2000 桜井茂男（筑波大学）	https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/?action=repository_action_common_download&item_id=5924&item_no=1&attribute_id=17&file_no=1
1-6	Bartholomewらの4分類愛着スタイル尺度(RQ)の日本語版の作成	大学研究	大学生	1998 加藤和生（九州大学）	https://www.hes.kyushu-u.ac.jp/~kaz/pdf_papers/99_JCPE7_kato.pdf
1-7	多次元共感性尺度（MES）の作成-自己指向・他者指向の弁別に焦点を当てて-	学会誌	大学生	2008 鈴木有美（名古屋大学）、木野和代（広島国際大学）	https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjep1953/56/4/56_487/_pdf/-char/ja
1-8	児童用多次元共感性尺度の信頼性・妥当性の検討	学会誌	小学生（4・5年）	2009 長谷川真里（横浜国立大学）、堀内由樹子（お茶の水女子大学）、鈴木佳苗（筑波大学）、佐渡真紀子・坂本章（お茶の水女子大学）	https://www.jstage.jst.go.jp/article/personality/17/3/17_3_307/_pdf/-char/ja
1-9	対象別他行動尺度の作成と妥当性・信頼性の検討	学会誌	大学生	2013 小田亮・大めぐみ・丹羽雄輝（名古屋工業大学）、五百部裕（岡山大学）、清成透子（青山学院大学）、武田美亜（青山学院女子短期大学）、平石界（京都大学）	https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjpsy/84/1/84_28/_pdf/-char/ja
1-10	他者のポジティブ感情への共感的感情反応と向社会的行動、攻撃行動との関係	学会誌	大学生	2011 櫻井茂男・葉山大地・鈴木高志・倉住友恵（筑波大学）、萩原俊彦（東北学院大学）、鈴木みゆき（関東学院大学）、大内晶子（常磐短期大学）、及川千都子（いわき短期大学）	https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjpsy/82/2/82_2_123/_pdf/-char/ja
1-11	向社会的行動尺度（中学生版）作成の試み	学会誌	中学生 高校生	1989 横塚怜子（桜の聖母学院中学校）	https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjep1953/37/2/37_158/_pdf/-char/ja
1-12	家族、友だち、見知らぬ人に対する向社会的行動-対象別向社会的行動尺度の作成-	学会誌	小学生（4-6年） 中学生	2016 村上達也・櫻井茂男（筑波大学）、西村多久磨（東京大学）	https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjep/64/2/64_156/_pdf/-char/ja

※1）実際の質問項目は、複数の質問項目をまとめて4タイプとし、どのタイプに当てはまるかを問うているが、当研究では内容ごとに区切った質問項目で分析した。

その他の学術論文等

資料 No.	資料名	種別	対象	発表年・執筆者・その他	URL
2-1	協調性尺度の開発	学会発表	大学生	2012 登張真福（文教大学）、大山智子（白百合女子大学）、首藤敏元（埼玉大学）、木村あやの（昭和女子大学）、名尾典子（文教大学）	https://www.jstage.jst.go.jp/article/pacjpa/76/0/76_1AMD11/_pdf/-char/ja
2-2	多面的協調性尺度の作成と大学生の協調性	学部研究	大学生	2015 登張真福・名尾典子（文教大学）、首藤敏元（埼玉大学）、大山智子（白百合女子大学）、木村あやの（昭和女子大学）	https://bunkyo.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=6756&file_id=37&file_no=1

(前頁つづき)

2-3	児童用アサーション尺度作成の試み	大学院 紀要	小学生 (4-6年)	2007 半田将之 (創価大学)	https://soka.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=35052&file_id=15&file_no=1
2-4	問題攻撃性尺度の基準関連の構成とアサーション・トレーニングによる治療的介入	学会誌	小学生 (3-6年)	2005 村上宣寛 (富山大学)、福光隆 (大沢野小学校)	https://www.jstage.jst.go.jp/article/personality/13/2/13_2_170/_pdf/-char/ja
2-5	コミュニケーション・スキルに関する諸因子の階層構造への統合の試み	学会 機関誌	大学生	2007 藤本学 (久留米大学)、大坊郁夫 (大阪大学)	https://www.jstage.jst.go.jp/article/personality/15/3/15_3_347/_pdf/-char/ja
2-6	中学校における自主性尺度項目の開発	学会発表	中学生	2005 井上史子 (山口市立川西中学校)、沖裕貴 (山口大学教育機構大学教育センター)、林徳治 (山口大学教育学部附属教育実践総合センター)	https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjsei/21/3/21_KJ00004315221/_pdf/-char/ja
2-9	日本語版グリット尺度の作成および信頼性・妥当性の検討	学会誌	大学生 ・社会人	2019 竹橋洋毅 (関西福祉科学大学)、樋口収 (明治大学)、尾崎由佳 (東洋大学)、渡辺匠 (北海道教育大学)、豊沢純子 (大阪教育大学)	https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjpsy/advpub/0/advpub_89.17220/_pdf/-char/ja
2-10	日本語版Grit尺度の作成-不屈の精神とは何か-	学会発表	大学生	2013 吉津潤・西川一二 (関西大学)	https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsre/20/Supplement/20_12/_pdf/-char/ja
2-11	子どもの自己統制に関する心理学的研究の動向(2)	紀要論文	園児 (教師評定)	1997 塚本伸一 (上越教育大学)	https://juen.repo.nii.ac.jp/?action=repository_action_common_download&item_id=5828&item_no=1&attribute_id=22&file_no=1
2-12	児童評定自己統制尺度の構成及び信頼性・妥当性に関する研究	学術雑誌 論文	小学生 (4-6年)	1997 塚本伸一 (上越教育大学)	https://juen.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages_view_main&active_action=repository_action_common_download&item_id=6015&item_no=1&attribute_id=22&file_no=1&page_id=13&block_id=30
2-13	子どもの情動調整尺度の開発	学会誌	小学生 (5・6年) 中学生(1年)	2013 佐藤幸子・藤田愛・宇野日菜子 (山形大学)	https://www.jschild.med-all.net/Contents/private/cx3child/2013/07204/009/0525-0530.pdf
2-14	質問紙法によるセルフ・コントロールの評価	大学紀要	社会人	1996 杉若弘子 (奈良教育大学)	https://nara-edu.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages_view_main&active_action=repository_action_common_download&item_id=12365&item_no=1&attribute_id=17&file_no=1&page_id=13&block_id=21
2-15	日本語版Buss-Perry 攻撃性質問紙 (BAQ)の作成と妥当性、信頼性の検討	学会誌	大学生	1999 安藤明人 (武庫川女子大学)、曾我祥子 (兵庫医科大学)、山崎勝之 (鳴門教育大学)、島井哲志 (神戸女学院大学)、嶋田洋徳 (新潟大学)、宇津木成介 (神戸大学)、大芦治 (千葉大学)、坂井明子 (美作女子大学)	https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjpsy1926/70/5/70_5_384/_pdf/-char/ja
2-16	Kiss-18研究ノート	大学 紀要	大学生 社会人 (教師)	2004 菊池章夫 (岩手県立大学)	https://iwate-pu.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=738&item_no=1&page_id=13&block_id=21
2-17	「メタ・ソーシャルスキル」測定尺度作成の試み	大学院 紀要	大学生	2007 石井佑可子 (京都大学)	https://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/bitstream/2433/44008/1/53_286.pdf
2-18	社会的自己制御 (Social Self-Regulation) 尺度の作成-妥当性の検討および行動抑制/行動接近システム・実行注意制御との関連	学会誌	高校生 ・大学生	2008 原田知佳 (名古屋大学)、吉澤寛之 (岐阜聖徳学園大学)、吉田俊和 (名古屋大学)	https://www.jstage.jst.go.jp/article/personality/17/1/17_1_82/_pdf
2-19	成人用レジリエンス尺度の作成と属性による差異	学会発表	社会人	2008 森本美奈子 (梅花女子大学)、厚村史美 (関TBC)	https://www.jstage.jst.go.jp/article/pacjpa/72/0/72_3AM183/_pdf/-char/ja
2-20	注意機能測定の試み	大学研究 紀要	大学生	2003 山下 富美代 (立正大学)	https://rissho.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=5748&file_id=20&file_no=1
2-21	中学生用対人ストレスコーピング尺度の作成	学内誌	中学生	2009 篤淵るわ (東京大学)	https://repository.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/?action=repository_action_common_download&item_id=31210&item_no=1&attribute_id=19&file_no=1

(前頁つづき)

2-22	高校生のストレス反応と自己管理スキルとの関連に関する検討	学会 機関誌	高校生 (1年)	2009 佐久間浩美(東京都立美原高等学校)、高橋浩之(千葉大学)、竹鼻ゆかり(東京学芸大学)、久野佳子(県立福島東高等学校)	http://jash.umin.jp/print/pdf/backnumber/51/NO.03.pdf#page=46
2-23	大学生の問題解決ストレス尺度の開発	学内誌	大学生	2013 山本眞利子・菅優子(久留米大学)	https://kurume.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=236&file_id=13&file_no=1
2-24	児童の自己統制と自己効力との関係	学会 機関誌	小学生 (3-6年)	2000 中田栄(日本学術振興会)、塩見邦雄(兵庫教育大学)	https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsre1993/6/2/6_2_83/_pdf/-char/ja
2-26	状態自尊感情尺度の開発	学会誌	大学生	2007 阿部美帆(筑波大学)、今野裕之(目白大学)	https://www.jstage.jst.go.jp/article/personality/16/1/16_1_36/_pdf/-char/ja
2-27	小学生における基本的な生活習慣が自己統制および向社会的行動に及ぼす影響	大学 紀要	小学生	2013 赤澤淳子(仁愛大学)、後藤智子(梅花女子大学)	https://core.ac.uk/download/pdf/61336855.pdf
2-28	中学生の学校生活スキルに関する研究-学校生活スキル尺度(中学生版)の開発-	学会 機関誌	中学生	2002 飯田順子・石隈利紀(筑波大学)	https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjep1953/50/2/50_225/_pdf/-char/ja
2-29	大学生の規範意識-青少年育成の観点から-	大学紀要	大学生	2015 黒澤 岳博(城西大学)、井上 和久・平野 裕子・山本 英子・新井 恵(埼玉県立大学)	http://libir.josai.ac.jp/il/user_contents/02/G0000284repository/pdf/JOS-18801536-1107.pdf
2-30	「高等教育機関における人材育成」に関する実態調査(2017)	調査実施 報告書	大学生 (学部長・研究科長による評価)	2018 一般財団法人日本生涯学習総合研究所	http://www.shogai-soken.or.jp/htmltop/toppage.files/2017report.pdf
2-31	「高等教育機関における人材育成」に関する実態調査(2018)	調査実施 報告書	大学生	2019 一般財団法人日本生涯学習総合研究所	http://www.shogai-soken.or.jp/htmltop/toppage.files/2018report.pdf

測定テスト・教育研究

資料 No.	資料名	種別	対象	発表年・執筆者・その他	URL
3-1	平成29年度埼玉県学力・学習状況調査	調査実施 報告書	小学生 (4-6年) 中学生	2017 埼玉県教育委員会	https://www.pref.saitama.lg.jp/f2214/gakutyoku/images/290413kengakutyokumondai_gaiyou.html
3-3	社会・職業への移行に必要な資質・能力の評価手法の開発と高校の指導の質向上へ生かす方法の調査研究(平成25年度～平成27年度文部科学省 高等学校における「多様な学習成果の評価手法に関する調査研究」事業最終報告書)	調査実施 報告書	高校生 (1・2年)	2016 ㈱ベネッセコーポレーション	http://bhso.benesse.ne.jp/tayou/index.html
3-4	「自己理解・自己管理能力」を育むキャリア教育の展開-モチベーションマネジメントによる学級活動とキャリアカウンセリングの指導を通して-	教員研修 資料	中学生	2013 広島県立教育センター、栗津良子(安芸高田市立八千代中学校)	http://www.hiroshima-c.ed.jp/pdf/research/chouken/h25_kouki/kou19.pdf
3-5-1	小学校キャリア教育の手引き(第2章キャリア教育推進のために 第2節全体計画の作成)	文科省 手引	小学生	2011 文部科学省	http://www.mext.go.jp/component/a_menue/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2012/05/17/1320712_12.pdf
3-5-2	中学校キャリア教育の手引き(第2章中学校におけるキャリア教育推進のために 第2節全体計画の作成)	文科省 手引	中学生	2011 文部科学省	http://www.mext.go.jp/component/a_menue/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2011/06/16/1306832_03.pdf
3-5-3	高等学校キャリア教育委の手引き(第2章高等学校におけるキャリア教育推進のために 第3節全体計画の作成)	文科省 手引	高校生	2011 文部科学省	http://www.mext.go.jp/component/a_menue/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2011/11/04/1312817_14.pdf
3-6	8つの「生きる力」(質問紙)	質問紙	震災被災者	2015 東北大学災害科学国際研究所「災害を生きる力」プロジェクト	http://irides.tohoku.ac.jp/media/files/archive/EightPersonalCharacteristicsScale_tohoku_univ.pdf
3-7	アサーション入門 自分も相手も大切にする自己表現法	書籍	社会人	2012 平木典子	—

心理テスト等

資料 No.	資料名	種別	対象	発表年・執筆者・その他	URL
4-1	アサーティブ度チェックテスト	ホームページ	社会人	(株)日立ソリューションズ (2019.4.11 現在)	https://www.hitachi-solutions.co.jp/column/tashinami2/assertive/index02.html
4-2	アサーティブジャパンHP自分のタイプを知ろう	ホームページ	社会人	特定非営利活動法人 アサーティブ ジャパン (2019.4.11 現在)	https://www.assertive.org/communication/type/
4-3	自己の統制と管理コーピング SCMS日本語版 ストレス・コーピング メタ認知に関わる心理テスト	ホームページ	社会人	認知行動コーピング メタ認知のストレス診断 (2019.4.11 現在)	http://www.sinritest.com/coaching/scms.html
4-4	日本セルフエスティーム普及協会-自己肯定感チェックシート	ホームページ	社会人	一般社団法人日本セルフエスティーム普及協会概要 (2018.11.26 現在)	https://www.self-esteem.or.jp/download/%E8%87%AA%E5%B7%B1%E8%82%AF%E5%AE%9A%E6%84%9F%E3%83%81%E3%82%A7%E3%83%83%E3%82%AF%E3%82%B7%E3%83%BC%E3%83%88/#

参考文献

※pp.26-29 [分析に使用した資料]に記載している資料については割愛

阿部真美子・井田政則（2010），成人用メタ認知尺度の作成の試み

遠藤利彦 編（2017）（編），非認知的（社会情緒的）能力の発達と科学的検討手法についての研究に関する報告書.平成 29 年度国立教育政策研究所プロジェクト研究報告書

河合隼雄（1967），『ユング心理学入門』，培風館

楠見孝（2012），批判的思考についてーこれからの教育の方向性の提言ー，中央教育審議会高等学校教育
部会資料

楠見孝・道田泰司（2015），『批判的思考 21 世紀を生き抜くリテラシーの基礎』，新曜社

三宮真智子（2017），『誤解の心理学 コミュニケーションのメタ認知』，ナカニシヤ出版

シャイカンパニー（2005），『問題解決能力で現状を打破するーBOOK 1』，日本通信教育連盟

シャイカンパニー（2005），『問題解決能力で現状を打破するーBOOK 2』，日本通信教育連盟

シャイカンパニー編（2011），『大学生・短大生のためのコミュニケーション力テキスト』，日本生涯学習総合研究所

菅原健介（1984），自意識尺度(self-consciousness scale)日本語版作成の試み

詫摩武俊・鈴木乙史・清水弘司・松井豊（2000），『性格研究の拡がり』，ブレーン出版

中室牧子 他（2017），埼玉県学力・学習状況調査のデータを活用した効果的な指導方法に関する分析研究
日本生涯学習総合研究所“「非認知能力」の概念に関する考察（Ⅰ）”日本生涯学習総合研究所.2019.9.2.

<https://www.shogai-soken.or.jp/research/non-cog2018.pdf>，（参照 2022-9-1）

日本生涯学習総合研究所“「非認知能力」の概念に関する考察（Ⅱ）～「非認知能力」の要素における関連性の観点から～（改訂版）”日本生涯学習総合研究所.2021.10.31.

https://www.shogai-soken.or.jp/research/non-cog2_202209.pdf（参照 2022-9-1）

平木典子（2012），『アサーション入門 自分も相手も大切にする自己表現法』，講談社現代新書

- 藤瀬文子・古川久敬（2005），自尊感情と自己認知との関係性：他者から見られている自己に着目して
- A・L ブラウン著，湯川良三・石田裕久訳（1984），『メタ認知 認知についての知識』，サイエンス社
- 村上宣寛・村上千恵子（1997），主要 5 因子性格検査の尺度構成
- 吉野明（2018），『女の子の「自己肯定感」を高める育て方』，実務教育出版
- 和田さゆり（1996），性格特性用語を用いた Big Five 尺度の作成

©一般財団法人 日本生涯学習総合研究所

2022 年 9 月 1 日 発行